



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社  
コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 木下 敦視

TEL 03-5381-0728  
平成28年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	162,065	△9.7	3,125	△42.2	3,782	△35.1	2,573	△23.0
27年3月期	179,523	8.5	5,410	20.2	5,832	19.2	3,342	4.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,761百万円 (△61.1%) 27年3月期 4,534百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.23	—	5.0	5.3	1.9
27年3月期	125.61	—	6.8	8.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 605百万円 27年3月期 443百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	69,926	51,834	74.1	1,967.65
27年3月期	73,427	51,176	69.7	1,923.86

(参考) 自己資本 28年3月期 51,815百万円 27年3月期 51,173百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,593	△1,421	△3,274	9,524
27年3月期	△1,413	△2,263	2,426	5,861

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	664	19.9	1.3
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	739	28.8	1.4
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		28.4	

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当1円00銭

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	0.7	1,600	△21.9	1,800	△23.6	1,200	△23.5	45.56
通期	180,000	11.1	3,500	12.0	3,900	3.1	2,600	1.0	98.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,908,581 株	27年3月期	28,908,581 株
28年3月期	2,574,801 株	27年3月期	2,308,999 株
28年3月期	26,461,984 株	27年3月期	26,612,878 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	159,116	△10.3	2,623	△43.0	2,973	△37.8	1,969	△31.2
27年3月期	177,386	8.8	4,600	24.5	4,779	20.8	2,862	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	74.41	—
27年3月期	107.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	62,313		44,409	71.3			1,686.39	
27年3月期	65,419		43,702	66.8			1,642.98	

(参考) 自己資本 28年3月期 44,409百万円 27年3月期 43,702百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
6. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

連結経営成績

単位：百万円 ( ) 内：前期比較

売上高	162,065	(	△17,457	△9.7%	)
営業利益	3,125	(	△2,285	△42.2%	)
経常利益	3,782	(	△2,050	△35.1%	)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,573	(	△769	△23.0%	)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や非製造業を中心とした企業収益が改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、製造業の生産活動や個人消費マインドに弱さが見られる状況で推移しており、先行きについては、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れ懸念などを含め、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、貴金属原料の確保、化成品等の製品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に鋭意取り組むとともに、海外の拠点の拡充にも積極的に取り組み、ベトナムの現地法人において貴金属製錬工場の本格稼働の準備を進めてまいりました。また、食品関連事業においても海外拠点の強化と顧客ニーズを捉えた商品の提供に取り組み、販売量の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は162,065百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は3,125百万円（同42.2%減）となりました。営業外損益での持分法利益の増加により、経常利益は3,782百万円（同35.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,573百万円（同23.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況

単位：百万円 ( ) 内：前期比較

セグメント	売上高			営業利益		
貴金属関連事業	104,164	(	△20,314	△16.3%	)	2,347 ( △2,114 △47.4% )
食品関連事業	57,971	(	2,856	5.2%	)	777 ( △171 △18.1% )
セグメント間の消去	△70					—
合計	162,065	(	△17,457	△9.7%	)	3,125 ( △2,285 △42.2% )

## (貴金属関連事業)

当事業の主力顧客である半導体・電子部品業界は、スマートフォンや自動車等の市場動向に左右された変動が見られ、総じて生産状況は減少傾向であり、また、写真感材業界の市場縮小も継続しております。このような中、貴金属リサイクル及び産業廃棄物処理の取扱量や貴金属製品及び電子材料等の販売量が減少し、金を除いた販売価格の下落もあり、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は104,164百万円（前連結会計年度比16.3%減）、営業利益は2,347百万円（同47.4%減）となりました。

## (食品関連事業)

当事業を取り巻く状況は、食品製造業の生産指数はわずかに上昇しているものの、個人消費マインドには依然として弱さが見られるなど、厳しい事業環境が継続しております。このような中、農産物は販売数量が減少したものの、水産品及び畜産品は販売数量が増加し、価格の上昇もあり、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は57,971百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は777百万円（同18.1%減）となりました。



## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は1,421百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得と、子会社株式の取得によるものです。なお、前連結会計年度の2,263百万円の支出に比べ842百万円の支出減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は3,274百万円となりました。これは主に借入金の減少、配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。なお、前連結会計年度の2,426百万円の資金の増加に比べ5,700百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	67.0	70.4	71.5	69.7	74.1
時価ベースの自己資本比率	61.1	61.9	50.0	55.6	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.5	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.9	62.1	—	—	215.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益分配につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主への安定且つ持続的な配当を実施することによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。この中で、当連結会計年度におきましては、市場環境を勘案した機動的な自己株式の取得を実施し、1株当たりの株主価値の向上を図ってまいりました。

当期の期末配当金につきましては1株につき普通配当13円に株式公開20周年記念配当1円を加えた14円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ28円となります。

なお、次期の配当につきましては1株につき28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を予定しております。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には当社業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めております。

##### ① 主要製品・商品の価格変動について

###### a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、白金、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社グループは、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

###### b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品や畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、すりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 法的規制について

環境問題についての社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」を制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでおります。

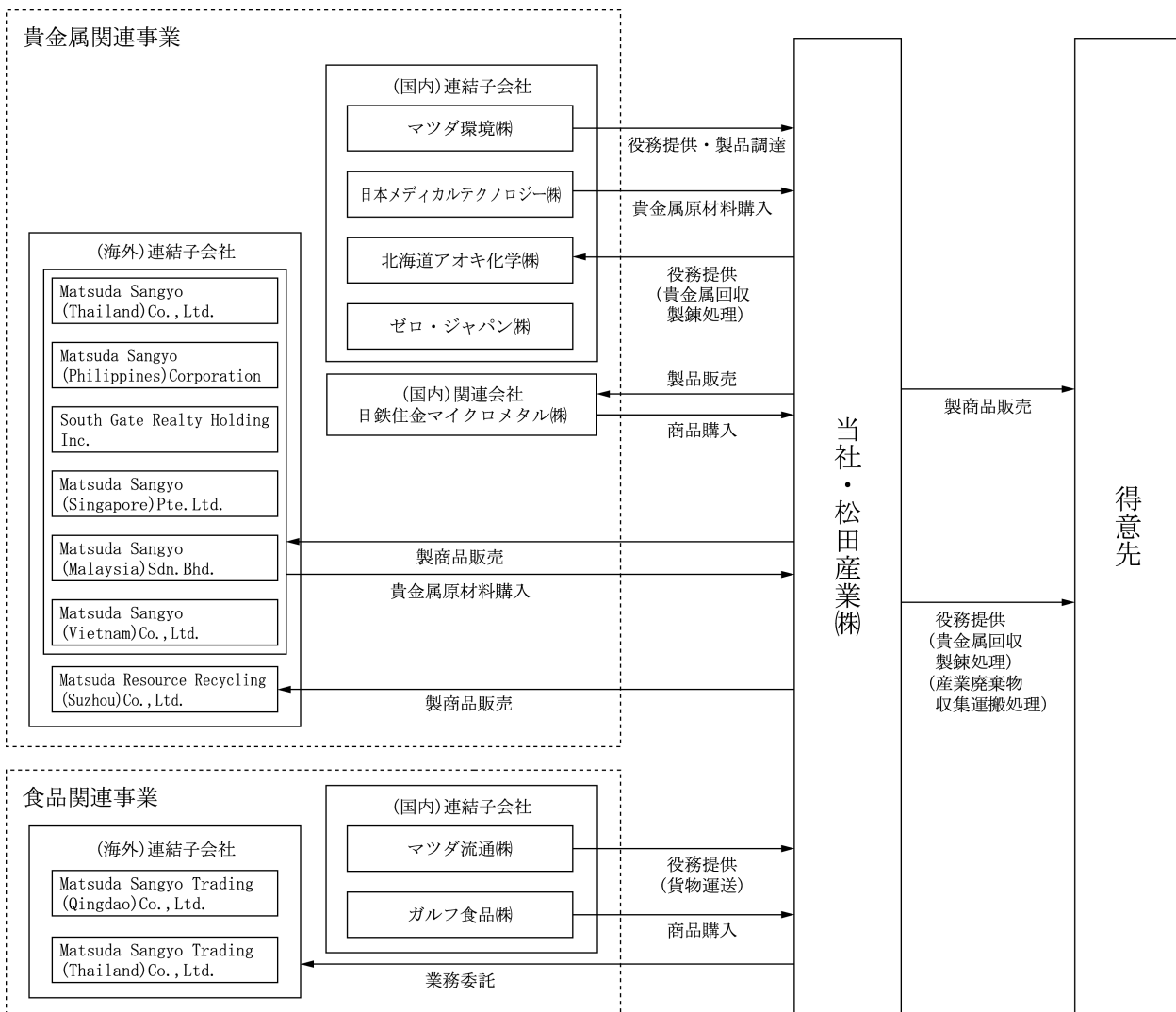
##### ④ 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液や大気への排出物に対して、環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学 ㈱、ゼロ・ジャパン ㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. 及び Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd.においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補完しております。マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しており、ガルフ食品㈱、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd. 及びMatsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd. においては食品関連事業の対象業界または地域について補完しております。関連会社の日鉄住金マイクロメタル㈱においては当社貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

2 South Gate Realty Holding Inc. は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有目的会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源である貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」と、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、並びに地球の豊かな恵みである食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針としております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに、当社の発展の道がみえてくると考えております。資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上を掲げて企業価値の向上を目指しております。当期において総資産経常利益率は5.3%となり目標値を下回りましたが、今後も引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて鋭意努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、翌連結会計年度（平成29年3月期）を開始年度として策定の中期経営計画（2016－2018年度）において、「既存事業の収益極大化」・「新たな収益源の構築」・「東アジア地区での積極拡大」・「最適な管理体制の構築」・「人材育成・確保」の5つを中長期的な経営戦略に掲げ、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、更なる企業価値の向上を目指し、取り組んでまいります。

なお、中期経営計画（2016－2018年度）では、経営目標とする業績数値について、最終年度である平成31年3月期の連結売上高を2,100億円、連結営業利益を50億円としております。

（注）経営目標とする業績数値につきましては、現時点における事業環境に基づき当社グループが判断した見通しであり、今後の事業環境の変化などの様々な要因により変動することがあります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### （貴金属関連事業）

貴金属事業においては、グローバルな競争に対応した商品・サービス力の強化を図り、収益力を高めてまいります。この中で「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内拠点の整備を推進するとともに、海外拠点における地域戦略の強化にも取り組んでまいります。この中で国内においては、貴金属の回収技術の向上を進めるとともに、エレクトロニクス等の業界ニーズに対応した化成品の開発等、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。また、海外においては、製錬設備を備えた工場が本格稼働するベトナム現地法人を含め、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア及び中国（蘇州）の現地法人においても、電子部材、化成品等の販売や貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ってまいります。

環境事業においては、当社グループが所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網及び物流ネットワークを活用しつつ、需要業界の変化に対応したサービス分野の拡大を図ってまいります。

##### （食品関連事業）

食品事業においては、当社グループがこれまでに培った品質保証に関するノウハウを活かし、安全・安心且つ高品質で安定的な食品原料の供給によって事業の差別化と変化する需要業界のニーズに対応した営業の拡大を目指してまいります。この中で、輸入原料価格の上昇にも対処し、収益性の確保を図ります。また、中国（青島）の現地法人 Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co.,Ltd. やタイ（バンコク）の現地法人 Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co.,Ltd. を活用し、良質な供給ソースの確保と新規顧客の開拓を推進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行っております。不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、損害保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実需も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢や、当社と同じ東証1部市場に上場している他社の会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,003	9,524
受取手形及び売掛金	19,218	17,499
商品及び製品	16,576	13,966
仕掛品	309	314
原材料及び貯蔵品	6,667	5,520
繰延税金資産	485	439
未収入金	653	330
その他	3,501	1,742
貸倒引当金	△41	△9
流動資産合計	53,374	49,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,870	8,241
減価償却累計額	△4,096	△4,319
建物及び構築物(純額)	3,773	3,922
機械装置及び運搬具	7,199	7,748
減価償却累計額	△5,115	△5,673
機械装置及び運搬具(純額)	2,083	2,074
土地	7,852	7,682
リース資産	150	334
減価償却累計額	△60	△100
リース資産(純額)	89	233
建設仮勘定	419	88
その他	1,047	1,068
減価償却累計額	△772	△844
その他(純額)	274	224
有形固定資産合計	14,494	14,226
無形固定資産		
その他	188	707
無形固定資産合計	188	707
投資その他の資産		
投資有価証券	3,911	4,131
繰延税金資産	-	11
その他	1,605	1,589
貸倒引当金	△147	△68
投資その他の資産合計	5,369	5,663
固定資産合計	20,052	20,597
資産合計	73,427	69,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,922	7,154
短期借入金	3,582	1,559
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,153
リース債務	33	64
未払法人税等	1,401	403
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	627	601
未払金	856	537
その他	2,779	2,515
流動負債合計	18,502	13,990
固定負債		
長期借入金	2,546	2,592
リース債務	56	169
繰延税金負債	408	400
役員退職慰労引当金	599	664
退職給付に係る負債	113	246
その他	24	27
固定負債合計	3,748	4,101
負債合計	22,250	18,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	43,942	45,798
自己株式	△2,621	△3,008
株主資本合計	48,888	50,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	473
繰延ヘッジ損益	△79	△76
為替換算調整勘定	1,798	1,198
退職給付に係る調整累計額	22	△138
その他の包括利益累計額合計	2,285	1,458
非支配株主持分	2	18
純資産合計	51,176	51,834
負債純資産合計	73,427	69,926

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	179,523	162,065
売上原価	162,703	146,734
売上総利益	16,820	15,331
販売費及び一般管理費	11,409	12,206
営業利益	5,410	3,125
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	18	21
持分法による投資利益	443	605
仕入割引	16	15
受取家賃	29	9
受取保険金	2	19
補助金収入	2	60
その他	47	54
営業外収益合計	571	796
営業外費用		
支払利息	46	39
為替差損	57	21
賃貸収入原価	19	-
固定資産除却損	8	17
その他	18	60
営業外費用合計	149	139
経常利益	5,832	3,782
税金等調整前当期純利益	5,832	3,782
法人税、住民税及び事業税	2,070	1,039
法人税等調整額	418	153
法人税等合計	2,489	1,192
当期純利益	3,343	2,589
非支配株主に帰属する当期純利益	0	16
親会社株主に帰属する当期純利益	3,342	2,573

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,343	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	△69
繰延ヘッジ損益	△165	3
為替換算調整勘定	860	△597
退職給付に係る調整額	37	△159
持分法適用会社に対する持分相当額	167	△4
その他の包括利益合計	1,191	△827
包括利益	4,534	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,533	1,745
非支配株主に係る包括利益	0	16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	41,311	△2,526	46,353
会計方針の変更による累積的影響額			△72		△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	4,008	41,238	△2,526	46,280
当期変動額					
剰余金の配当			△639		△639
親会社株主に帰属する当期純利益			3,342		3,342
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,703	△95	2,607
当期末残高	3,559	4,008	43,942	△2,621	48,888

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	252	86	770	△14	1,094	1	47,449
会計方針の変更による累積的影響額							△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	86	770	△14	1,094	1	47,376
当期変動額							
剰余金の配当							△639
親会社株主に帰属する当期純利益							3,342
自己株式の取得							△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	△165	1,028	37	1,191	0	1,192
当期変動額合計	290	△165	1,028	37	1,191	0	3,799
当期末残高	543	△79	1,798	22	2,285	2	51,176

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	43,942	△2,621	48,888
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,559	4,008	43,942	△2,621	48,888
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する当期純利益			2,573		2,573
自己株式の取得				△387	△387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,856	△387	1,469
当期末残高	3,559	4,008	45,798	△3,008	50,357

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	△79	1,798	22	2,285	2	51,176
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	543	△79	1,798	22	2,285	2	51,176
当期変動額							
剰余金の配当							△716
親会社株主に帰属する当期純利益							2,573
自己株式の取得							△387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	2	△600	△161	△827	16	△811
当期変動額合計	△69	2	△600	△161	△827	16	658
当期末残高	473	△76	1,198	△138	1,458	18	51,834



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,832	3,782
減価償却費	1,316	1,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	△98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	37
受取利息及び受取配当金	△29	△31
支払利息	46	39
持分法による投資損益 (△は益)	△443	△605
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,580	1,722
未収入金の増減額 (△は増加)	719	322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,906	3,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356	△738
未払金の増減額 (△は減少)	△348	△356
その他	△424	1,679
小計	△325	10,420
利息及び配当金の受取額	185	292
利息の支払額	△45	△39
法人税等の支払額	△1,227	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	8,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△124	-
定期預金の払戻による収入	-	142
有形固定資産の取得による支出	△1,902	△954
有形固定資産の売却による収入	-	47
無形固定資産の取得による支出	△31	△78
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△481
その他	△195	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,263	△1,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,235	△2,023
長期借入れによる収入	1,600	1,200
長期借入金の返済による支出	△623	△1,298
自己株式の取得による支出	△95	△387
配当金の支払額	△639	△716
その他	△51	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,426	△3,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	△234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△937	3,663
現金及び現金同等物の期首残高	6,798	5,861
現金及び現金同等物の期末残高	5,861	9,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属事業」「環境事業」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,474	55,049	179,523	—	179,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	64	69	△69	—
計	124,478	55,114	179,593	△69	179,523
セグメント利益	4,462	948	5,410	—	5,410

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,159	57,905	162,065	—	162,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	65	70	△70	—
計	104,164	57,971	162,136	△70	162,065
セグメント利益	2,347	777	3,125	—	3,125

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,923円 86銭	1,967円 65銭
1株当たり当期純利益金額	125円 61銭	97円 23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,176	51,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2	18
(うち非支配株主持分(百万円))	2	18
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,173	51,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,599	26,333

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,342	2,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,342	2,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,612	26,461

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,570	5,281
受取手形	298	301
売掛金	18,409	16,651
商品及び製品	12,161	9,720
仕掛品	279	294
原材料及び貯蔵品	4,651	4,142
前渡金	1,244	789
前払費用	87	90
未収入金	733	423
繰延税金資産	391	411
関係会社短期貸付金	4,001	4,098
その他	1,857	507
貸倒引当金	△41	△9
流動資産合計	46,644	42,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,788	2,735
構築物	243	202
機械及び装置	1,721	1,547
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	119	112
土地	6,962	6,926
リース資産	45	186
建設仮勘定	23	52
有形固定資産合計	11,917	11,770
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	130	151
その他	23	23
無形固定資産合計	184	205
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473	1,366
関係会社株式	2,697	3,660
関係会社出資金	953	953
関係会社長期貸付金	435	472
その他	1,261	1,249
貸倒引当金	△147	△68
投資その他の資産合計	6,673	7,634
固定資産合計	18,774	19,611
資産合計	65,419	62,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,489	6,540
短期借入金	3,582	1,559
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,153
リース債務	14	47
未払金	657	459
未払費用	813	847
未払法人税等	1,280	353
前受金	1,672	1,499
預り金	32	34
関係会社預り金	890	1,270
賞与引当金	611	585
その他	4	72
流動負債合計	18,346	14,423
固定負債		
長期借入金	2,546	2,592
リース債務	31	138
退職給付引当金	121	26
役員退職慰労引当金	599	637
繰延税金負債	50	63
その他	21	22
固定負債合計	3,371	3,481
負債合計	21,717	17,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	30,891	32,144
利益剰余金合計	38,159	39,412
自己株式	△2,621	△3,008
株主資本合計	43,106	43,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	464
繰延ヘッジ損益	71	△27
評価・換算差額等合計	596	437
純資産合計	43,702	44,409
負債純資産合計	65,419	62,313

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	177,386	159,116
売上原価	162,958	146,135
売上総利益	14,427	12,981
販売費及び一般管理費	9,827	10,358
営業利益	4,600	2,623
営業外収益		
受取利息	50	50
受取配当金	173	333
仕入割引	16	15
受取家賃	28	7
補助金収入	2	60
その他	40	58
営業外収益合計	312	525
営業外費用		
支払利息	60	60
為替差損	28	52
賃貸収入原価	19	-
その他	25	62
営業外費用合計	133	175
経常利益	4,779	2,973
税引前当期純利益	4,779	2,973
法人税、住民税及び事業税	1,866	919
法人税等調整額	50	85
法人税等合計	1,916	1,004
当期純利益	2,862	1,969

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	28,739	36,007	△2,526	41,049
会計方針の変更による 累積的影響額					△71	△71		△71
会計方針の変更を反映し た当期首残高	177	140	450	6,500	28,668	35,936	△2,526	40,977
当期変動額								
剰余金の配当					△639	△639		△639
当期純利益					2,862	2,862		2,862
自己株式の取得							△95	△95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,223	2,223	△95	2,128
当期末残高	177	140	450	6,500	30,891	38,159	△2,621	43,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	249	35	284	41,333
会計方針の変更による 累積的影響額				△71
会計方針の変更を反映し た当期首残高	249	35	284	41,262
当期変動額				
剰余金の配当				△639
当期純利益				2,862
自己株式の取得				△95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	275	36	311	311
当期変動額合計	275	36	311	2,439
当期末残高	524	71	596	43,702



当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	30,891	38,159	△2,621	43,106
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	177	140	450	6,500	30,891	38,159	△2,621	43,106
当期変動額								
剰余金の配当					△716	△716		△716
当期純利益					1,969	1,969		1,969
自己株式の取得							△387	△387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,252	1,252	△387	865
当期末残高	177	140	450	6,500	32,144	39,412	△3,008	43,971

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	524	71	596	43,702
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	524	71	596	43,702
当期変動額				
剰余金の配当				△716
当期純利益				1,969
自己株式の取得				△387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60	△98	△158	△158
当期変動額合計	△60	△98	△158	706
当期末残高	464	△27	437	44,409